

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成26年度 (平成27年1月31日)	平成27年度 (平成28年1月31日)	科 目	平成26年度 (平成27年1月31日)	平成27年度 (平成28年1月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	182,950,814	186,118,402	1. 信用事業負債	190,260,145	193,006,141
(1) 現金	1,200,624	1,046,223	(1) 貯金	189,728,297	192,328,940
(2) 預金	128,388,615	137,968,268	(2) 借入金	232,240	266,452
系統預金	128,249,240	137,809,408	(3) その他の信用事業負債	298,808	407,748
系統外預金	139,374	158,860	未払費用	260,044	355,518
(3) 有価証券	11,408,512	7,984,832	その他の負債	38,764	52,230
国債	2,219,143	1,294,865	(4) 債務保証	800	3,000
地方債	4,176,994	2,607,221	2. 共済事業負債	996,331	970,121
政府保証債	551,023	332,718	(1) 共済借入金	43,847	45,389
社債	4,461,351	3,750,027	(2) 共済資金	515,486	517,457
(4) 貸出金	41,885,660	39,032,425	(3) 共済未払利息	526	509
(5) その他の信用事業資産	232,322	217,305	(4) 未経過共済付加収入	424,750	396,856
未収収益	212,441	187,303	(5) その他の共済事業負債	11,720	9,909
その他の資産	19,881	30,002	3. 経済事業負債	1,116,229	1,123,070
(6) 債務保証見返	800	3,000	(1) 経済事業未払金	654,619	633,926
(7) 貸倒引当金	△ 165,720	△ 133,653	(2) 経済受託債務	424,283	447,905
2. 共済事業資産	60,923	96,639	(3) ポイント引当金	3,838	3,999
(1) 共済貸付金	43,847	45,389	(4) その他の経済事業負債	33,487	37,239
(2) 共済未収利息	526	509	4. 設備借入金	1,368,872	1,555,375
(3) その他の共済事業資産	16,551	50,746	5. 雑負債	412,811	454,623
(4) 貸倒引当金	△ 1	△ 6	(1) 未払法人税等	65,500	127,000
3. 経済事業資産	2,880,091	2,731,792	(2) 転籍者退職給与預り金	64,495	48,710
(1) 受取手形	215	190	(3) リース債務	-	32,029
(2) 経済事業未収金	1,007,459	880,775	(4) 資産除去債務	21,800	22,066
(3) 経済受託債権	1,251,376	1,198,012	(5) その他の負債	261,015	224,817
(4) 棚卸資産	425,120	450,353	6. 諸引当金	875,305	687,639
購買品	383,120	416,974	(1) 賞与引当金	44,056	43,620
その他の棚卸資産	41,999	33,378	(2) 退職給付引当金	793,007	608,509
(5) その他の経済事業資産	215,822	218,077	(3) 役員退職慰労引当金	30,296	35,509
(6) 貸倒引当金	△ 19,902	△ 15,615	(4) P C B 処理引当金	7,944	-
4. 雑資産	2,315,981	2,495,953	7. 繰延税金負債	25,993	-
(1) 全国職員共済会預け金	2,119,951	2,066,444	8. 再評価に係る繰延税金負債	1,314,676	1,290,775
(2) 長期前払費用	123,913	125,559	負債の部合計	196,370,367	199,087,748
(3) その他の資産	82,126	313,964	(純資産の部)		
(4) 貸倒引当金	△ 10,010	△ 10,014	1. 組合員資本	7,238,182	7,712,070
5. 固定資産	12,509,037	12,522,334	(1) 出資金	5,252,647	5,209,176
(1) 有形固定資産	12,504,003	12,517,353	(2) 資本準備金	1,788	1,788
建物	11,394,197	11,390,147	(3) 利益剰余金	2,043,557	2,564,559
機械装置	4,368,947	4,117,853	利益準備金	935,971	1,045,971
土地	8,295,095	8,223,626	その他利益剰余金	1,107,586	1,518,588
リース資産	-	34,179	特別積立金	200,000	260,000
建設仮勘定	-	41,524	施設整備等積立金	350,000	500,000
その他の有形固定資産	3,672,532	3,624,941	税効果積立金	38,807	75,425
減価償却累計額	△ 15,103,100	△ 14,796,963	当期末処分剰余金	518,779	683,163
減損損失累計額	△ 123,668	△ 117,955	(うち当期剰余金)	(339,270)	(332,334)
(2) 無形固定資産	5,034	4,981	(4) 処分未済持分	△ 59,811	△ 63,454
6. 外部出資	6,327,411	6,164,875	2. 評価・換算差額等	3,435,710	3,336,896
(1) 外部出資	6,342,811	6,180,381	(1) その他有価証券評価差額金	265,358	195,801
系統出資	5,852,512	5,684,002	(2) 土地再評価差額金	3,170,351	3,141,094
系統外出資	377,299	383,379	純資産の部合計	10,673,892	11,048,967
子会社等出資	113,000	113,000			
(2) 外部出資等損失引当金	△ 15,400	△ 15,506	負債及び純資産の部合計	207,044,260	210,136,715
7. 繰延税金資産	-	6,717			
資産の部合計	207,044,260	210,136,715			

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度		平成27年度		科 目	平成26年度		平成27年度	
	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1. 事業総利益	4,625,358	4,587,287	(13) 利用事業収益	1,582,795	1,544,241	(14) 利用事業費用	1,056,283	1,019,111	
(1) 信用事業収益	1,886,763	1,879,816	利用事業総利益	526,511	525,129	(15) 福祉事業収益	7,290	7,307	
資金運用収益	1,725,103	1,706,209	(16) 福祉事業費用	9,851	8,673	福祉事業総損失	2,560	1,365	
(うち預金利息)	(672,899)	(754,981)	(17) 小水力発電事業収益	38,581	40,603	(18) 小水力発電事業費用	22,355	20,911	
(うち有価証券利息)	(173,934)	(120,219)	小水力発電事業総利益	16,225	19,692	(19) 指導事業収入	74,630	69,497	
(うち貸出金利息)	(727,845)	(660,658)	(20) 指導事業支出	146,917	117,849	指導事業収支差額	△ 72,287	△ 48,352	
(うちその他受入利息)	(150,424)	(170,349)	2. 事業管理費	4,360,062	4,291,688	(1) 人件費	3,000,259	2,964,724	
役務取引等収益	56,335	56,393	(2) 業務費	541,353	520,792	(2) 業 務 費	541,353	520,792	
その他事業直接収益	59,638	76,726	(3) 諸税負担金	145,333	142,549	(3) 諸 税 負 担 金	145,333	142,549	
その他経常収益	45,685	40,486	(4) 施設費	660,457	648,734	(4) 施 設 費	660,457	648,734	
(2) 信用事業費用	398,782	400,176	(5) その他費用	12,659	14,887	事業利益	265,296	295,599	
資金調達費用	239,789	265,725	3. 事業外収益	258,108	248,291	(1) 受取雑利息	17,172	13,373	
(うち貯金利息)	(227,912)	(255,725)	(2) 受取出資配当金	85,175	84,615	(2) 受 取 出 資 配 当 金	85,175	84,615	
(うち給付補てん備金繰入)	(8,908)	(7,641)	(3) 貸 貸 料 入	128,333	120,598	(3) 貸 貸 料 入	128,333	120,598	
(うち借入金利息)	(2,824)	(2,164)	(4) 雑 収 入	27,427	29,703	(4) 雑 収 入	27,427	29,703	
(うちその他支払利息)	(233)	(193)	4. 事業外費用	99,218	83,526	(1) 支払雑利息	26,152	18,321	
役務取引等費用	13,279	13,031	(1) 支 払 雑 利 息	26,152	18,321	(2) 寄 付 金	80	140	
その他経常費用	145,622	121,420	(2) 寄 付 金	80	140	(3) 貸 貸 施 設 費 用	67,848	61,583	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14,893)	(△ 32,031)	(3) 貸 貸 施 設 費 用	67,848	61,583	(4) 雑 損 失	5,136	3,375	
(うち貸出金償却)	(121)	(-)	(4) 雑 損 失	5,136	3,375	(5) 外部出資等損失引当金繰入額	-	106	
信用事業総利益	1,487,981	1,479,639	經常利益	424,186	460,363	5. 特別利益	24,089	31,537	
(3) 共済事業収益	1,485,570	1,445,898	(1) 受取雑利息	17,172	13,373	(1) 固定資産処分益	2,294	692	
共済付加収入	1,405,998	1,311,236	(2) 受取出資配当金	85,175	84,615	(2) 一 般 補 助 金	17,132	30,845	
共済貸付金利息	848	1,069	(3) 貸 貸 料 入	128,333	120,598	(3) そ の 他 特 別 利 益	4,662	-	
その他の収益	78,724	133,591	(4) 雑 収 入	27,427	29,703	6. 特別損失	90,433	96,062	
(4) 共済事業費用	120,637	106,701	(1) 支 払 雑 利 息	26,152	18,321	(1) 固定資産処分損	59,298	39,746	
共済借入金利息	848	1,069	(2) 寄 付 金	80	140	(2) 固定資産圧縮損	17,132	30,844	
共済推進費用	76,094	69,428	(3) 貸 貸 施 設 費 用	67,848	61,583	(3) 減 損 損 失	14,002	25,470	
共済保全費用	24,655	20,204	(4) 雑 損 失	5,136	3,375	税引前当期利益	357,842	395,838	
その他の費用	19,040	15,997	(5) 外部出資等損失引当金繰入額	-	106	法人税・住民税及び事業税	73,822	151,665	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)	(4)	5. 特別利益	24,089	31,537	法人税等調整額	△ 55,249	△ 88,160	
共済事業総利益	1,364,933	1,339,197	(1) 固定資産処分益	2,294	692	法人税等合計	18,572	63,504	
(5) 購買事業収益	8,327,349	7,459,696	(2) 一 般 補 助 金	17,132	30,845	当 期 剩 余 金	339,270	332,334	
購買品供給高	7,990,667	7,127,472	(3) そ の 他 特 別 利 益	4,662	-	当 期 首 繰 越 剩 余 金	134,571	136,207	
修理サービス料	216,953	216,671	6. 特別損失	90,433	96,062	会計方針の変更による 累積影響額	-	176,582	
その他の収益	119,728	115,553	(1) 固定資産処分損	59,298	39,746	土地再評価差額金取崩額	44,937	38,040	
(6) 購買事業費用	7,470,684	6,636,901	(2) 固定資産圧縮損	17,132	30,844	当 期 未 処 分 剩 余 金	518,779	683,163	
購買品供給原価	7,339,602	6,521,438	(3) 減 損 損 失	14,002	25,470				
購買供給費	105,931	96,454	税引前当期利益	357,842	395,838				
その他の費用	25,150	19,008	法人税・住民税及び事業税	73,822	151,665				
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 7,753)	(△ 3,657)	法人税等調整額	△ 55,249	△ 88,160				
(うち貸倒損失)	(6,911)	(-)	法人税等合計	18,572	63,504				
購買事業総利益	856,664	822,795	当 期 剩 余 金	339,270	332,334				
(7) 販売事業収益	577,651	579,730	当 期 首 繰 越 剩 余 金	134,571	136,207				
販売手数料	427,881	450,605	会計方針の変更による 累積影響額	-	176,582				
その他の収益	149,770	129,124	土地再評価差額金取崩額	44,937	38,040				
(8) 販売事業費用	150,200	149,701	当 期 未 処 分 剩 余 金	518,779	683,163				
販売費	94,833	93,880							
その他の費用	55,366	55,820							
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(138)							
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 333)	(-)							
販売事業総利益	427,451	430,029							
(9) 農業倉庫事業収益	39,554	29,987							
(10) 農業倉庫事業費用	28,127	17,896							
農業倉庫事業総利益	11,427	12,090							
(11) 加工事業収益	76,562	40,371							
(12) 加工事業費用	67,550	31,937							
加工事業総利益	9,011	8,433							

3. 注記表（平成26年度）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的の有価証券：保有なし
- (2) 満期保有目的の債券：保有なし
- (3) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法

長期前払費用はシステム開発および取得に要した費用であり、均等償却を行っています。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高との差額を計上しています。
上記以外の債権（正常先債権、要注意先債権（要管理先債権を含む。））については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。
すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
- (2) 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ②数理計算上の差異、会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、一括償却により費用処理することとしています。
なお、会計基準変更時差異（1,311,709千円）については、15年による定額法により費用処理しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

(6) ポイント引当金

農産物直売所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(7) PCB処理引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用等の見積額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額を控除した残額を記載しております。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、オフコン設備機器等があります。

3. 担保に供した資産等

為替決済等の担保として定期預金2,410,000千円、現金300千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額は次のとおりです。

金銭債権の総額 832,067千円

金銭債務の総額 630,571千円

5. 理事および監事に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は49,498千円、延滞債権額は744,960千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は325,389千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,119,848千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年1月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 2,895,992千円
- ・同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 子会社等との取引による収益総額	2,362,769千円
うち事業取引高	2,304,296千円
うち事業取引以外の取引高	58,472千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	106,658千円
うち事業取引高	92,898千円
うち事業取引以外の取引高	13,760千円

2. 固定資産減損会計の適用

固定資産減損会計の適用にあたっては、原則、支所・事業所をグルーピングの最小単位としています。また、賃貸固定資産、遊休固定資産については各固定資産をグルーピングの最小単位としています。本所、営農施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

以下の資産グループについては、事業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落、使用価値の低下等が見られるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計14,002千円を減損損失として特別損失に計上しています。

(単位：千円)

主な用途	場 所	種 類	減損損失
事業用店舗	江府町	土地	8
賃貸固定資産	米子市	土地	987
遊休固定資産	米子市他	土地等	13,006
合		計	14,002

当該資産グループの回収可能価額は、事業用固定資産、賃貸固定資産および遊休固定資産については正味売却価額を採用しており、その時価は主として固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 貸出金等の償却額

貸出金の償却額5,048千円のうち4,926千円は貸倒引当金との相殺表示、121千円は直接償却により処理し、信用事業のその他経常費用に計上しています。また、購買未収金の償却額7,044千円のうち132千円は貸倒引当金との相殺表示、6,911千円は直接償却により処理し、購買事業のその他の費用に計上しています。

4. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下に伴う簿価切り下げにより、2,673千円の棚卸評価損が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鳥取県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が246,864千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	128,388,615	128,285,759	△102,855
有価証券			
その他有価証券	11,408,512	11,408,512	—
貸出金	41,885,660		
貸倒引当金(※1)	△165,720		
貸倒引当金控除後	41,719,940	43,422,522	1,702,582
経済事業未収金	1,007,459		
貸倒引当金(※2)	△19,851		
貸倒引当金控除後	987,607	987,607	—
資産計	182,504,674	184,104,401	1,599,726
貯金	189,728,297	189,871,607	143,310
借入金	232,240	249,021	16,780
経済事業未払金	654,619	654,619	—
設備借入金	1,368,872	1,423,166	54,294
負債計	191,984,029	192,198,415	214,386

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によつています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,342,811
外部出資等損失引当金	△15,400
引当金控除後	6,327,411

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	122,388,615	5,500,000	500,000	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,232,550	637,550	864,950	1,277,200	1,297,800	5,507,400
貸出金(※1, 2, 3)	8,501,999	3,071,805	2,853,315	2,617,259	2,303,564	22,399,059
経済事業未収金(※4)	977,593	—	—	—	—	—
計	133,100,758	9,209,355	4,218,265	3,894,459	3,601,364	27,906,459

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 2,786,508 千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 132,656 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権等 29,865 千円は、確実な償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	133,395,151	29,303,817	23,968,780	1,709,534	1,166,108	184,904
借入金	27,282	32,759	31,387	29,601	28,836	82,372
経済事業未払金	654,619	—	—	—	—	—
設備借入金	250,384	237,107	213,859	145,935	117,301	404,285
計	134,327,437	29,573,684	24,214,027	1,885,071	1,312,246	671,561

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額 (※)
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	債券			
	国債	2,135,640	2,219,143	83,503
	地方債	4,059,234	4,176,994	117,759
	社債	3,720,891	3,864,501	143,609
	その他	526,722	551,023	24,300
	小 計	10,442,488	10,811,662	369,173
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	600,666	596,850	△3,816
	その他	—	—	—
	小 計	600,666	596,850	△3,816
合 計		11,043,155	11,408,512	365,356

(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債99,998千円を差し引いた額265,358千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券	4,379,652 千円	59,638 千円	— 千円

3. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため J A 全国共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,405,272千円
勤務費用	88,679千円
利息費用	36,079千円
数理計算上の差異の発生額	11,248千円
退職給付の支払額	△228,441千円
期末における退職給付債務	2,312,837千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,349,823千円
期待運用収益	13,881千円
数理計算上の差異の発生額	△1,127千円
退職金共済制度への拠出金	99,133千円
退職給付の支払額	△116,774千円
期末における年金資産	1,344,935千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,312,837千円
退職金共済制度	△1,344,935千円
会計基準変更時差異の未処理額	△174,894千円
貸借対照表計上額純額	793,007千円
退職給付引当金	793,007千円

5. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	88,679千円
利息費用	36,079千円
期待運用収益	△13,881千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,375千円
会計基準変更時差異の費用処理額	87,447千円
合 計	210,700千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	81%
年金保険投資	16%
現金および預金	3%
合 計	100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	1.50%
長期期待運用収益率	1.00%

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,624千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は652,530千円となっています。

【税効果に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	当期末残高
退職給付引当金	217,046千円
貸倒引当金	49,442千円
賞与引当金	12,058千円
減損損失否認額	31,034千円
その他	△2,098千円
繰延税金資産小計 (a)	307,481千円
評価性引当額 (b)	△232,056千円
繰延税金資産合計 (A = a + b)	75,425千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	99,998千円
資産除去費用資産計上額	1,420千円
繰延税金負債合計 (B)	101,418千円
繰延税金負債の純額 (B - A)	25,993千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	29.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%
住民税等均等割等	4.8%
評価性引当額の増減	△33.3%
その他	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1%

3. 税率変更の内容および影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これらに伴い、翌事業年度以降の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については当事業年度の29.1%から27.4%に変更されます。この変更を勘案して、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、影響額は軽微です。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、米子市その他の地域において保有する建物等を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,252,732	1,979,338

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(および減損損失累計額)を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～26年、割引率は0.174%～2.124%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	27,588千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,464千円
時の経過による調整額	273千円
資産除去債務の履行による減少額	7,526千円
期末残高	21,800千円

○注記表（平成27年度）

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 売買目的の有価証券：保有なし
- (2) 満期保有目的の債券：保有なし
- (3) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法
- (4) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品・・・・・・・・・・・・・・・・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

4. 長期前払費用の処理方法

長期前払費用はシステム開発および取得に要した費用であり、均等償却を行っています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残高との差額を計上しています。

上記以外の債権（正常先債権、要注意先債権（要管理先債権を含む。））については、それぞれ過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異、会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、一括償却により費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（1,311,709千円）については、15年による定額法により費用処理しています。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- (6) ポイント引当金
農産物直売所において、販売促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 記載金額の端数処理

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことにもない、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

これにもない、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が176,582千円増加しております。また、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ50,069千円増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産については、取得価額から圧縮記帳額を控除した残額を記載しております。

2. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、車両、オフコン設備機器等があります。

3. 担保に供した資産等

為替決済等の担保として定期預金2,410,000千円、現金300千円を差し入れています。

4. 子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権および金銭債務の総額は次のとおりです。

金銭債権の総額	721,198千円
金銭債務の総額	618,803千円

5. 理事および監事に対する金銭債権および金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権および金銭債務はありません。

6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は46,682千円、延滞債権額は476,380千円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援をはかることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は292,706千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は815,768千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 「土地の再評価に関する法律」に基づき計上した土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日 平成12年1月31日
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 3,119,427千円
- ・同法律第3条第3項に定める評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳または同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社等との取引高の総額

子会社等との取引に関する事項は次のとおりです。

(1) 子会社等との取引による収益総額	1,750,585千円
うち事業取引高	1,695,664千円
うち事業取引以外の取引高	54,920千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	84,805千円
うち事業取引高	72,947千円
うち事業取引以外の取引高	11,858千円

2. 固定資産減損会計の適用

固定資産減損会計の適用にあたっては、原則、支所・事業所をグループの最小単位としています。また、賃貸固定資産、遊休固定資産については各固定資産をグループの最小単位としています。本所、営農施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

以下の資産グループについては、事業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下、地価の下落、使用価値の低下等が見られるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額の合計25,470千円を減損損失として特別損失に計上しています。

(単位：千円)

主な用途	場 所	種 類	減損損失
事業用店舗	江 府 町	土 地	753
賃貸固定資産	境港市他	土地等	13,252
遊休固定資産	米子市他	土地等	11,464
合		計	25,470

当該資産グループの回収可能価額は、事業用固定資産、賃貸固定資産および遊休固定資産については正味売却価額を採用しており、その時価は主として固定資産税評価額に基づき算定しています。

3. 棚卸資産の収益性低下にともなう簿価切下額

購買品供給原価には、収益性の低下にともなう簿価切り下げにより、4,534千円の棚卸評価損が含まれています。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鳥取県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部門を設置し各支所との連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築につとめています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.50%上昇したものと想定した場合には、経済価値が85,081千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保につとめています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	137,968,268	137,870,375	△ 97,893
有価証券			
其他有価証券	7,984,832	7,984,832	—
貸出金	39,032,425		
貸倒引当金(※1)	△ 133,653		
貸倒引当金控除後	38,898,771	40,582,972	1,684,200
経済事業未収金	880,775		
貸倒引当金(※2)	△ 15,566		
貸倒引当金控除後	865,208	865,208	—
資産計	185,717,081	187,303,388	1,586,307
貯金	192,328,940	192,518,524	189,584
借入金	266,452	288,278	21,826
経済事業未払金	633,926	633,926	—
設備借入金	1,555,375	1,598,027	42,651
負債計	194,784,695	195,038,758	254,062

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によつています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(※1)	6,180,381
外部出資等損失引当金	△ 15,506
引当金控除後	6,164,875

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

- (4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	137,468,268	500,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの	635,550	864,950	877,200	695,800	700,000	3,807,400
貸出金(※1,2,3)	7,415,534	3,205,592	2,767,900	2,439,542	2,079,501	20,997,766
経済事業未収金(※4)	859,616	—	—	—	—	—
計	146,378,969	4,570,542	3,645,100	3,135,342	2,779,501	24,805,166

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 2,500,320 千円については、「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 123,587 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 3,000 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(※4) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権等 21,159 千円は、確実な償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	142,215,131	23,149,052	23,926,445	1,189,049	1,659,038	190,223
借入金	33,686	34,645	34,576	34,361	32,633	96,548
経済事業未払金	633,926	—	—	—	—	—
設備借入金	296,192	272,944	205,020	175,821	141,712	463,686
計	143,178,936	23,456,642	24,166,042	1,399,232	1,833,383	750,457

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

【有価証券に関する注記】

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額 (※)
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えるもの	債券			
	国債	1,237,810	1,294,865	57,055
	地方債	2,533,206	2,607,221	74,014
	社債	3,428,149	3,551,167	123,017
	その他	315,677	332,718	17,040
	小 計	7,514,844	7,785,972	271,128
貸借対照表計上額が 取得原価または償却原価 を超えないもの	債券			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	200,400	198,860	△ 1,540
	その他	—	—	—
	小 計	200,400	198,860	△ 1,540
合 計		7,715,244	7,984,832	269,588

(※) なお、上記評価差額から繰延税金負債73,786千円を差し引いた額195,801千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券	3,877,500 千円	76,726 千円	— 千円

3. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため J A 全国共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,069,712千円
勤務費用	126,422千円
利息費用	7,625千円
数理計算上の差異の発生額	5,806千円
退職給付の支払額	△ 135,663千円
期末における退職給付債務	2,073,902千円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,344,935千円
期待運用収益	13,814千円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,117千円
退職金共済制度への拠出金	93,020千円
退職給付の支払額	△ 72,707千円
期末における年金資産	1,377,945千円

4. 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,073,902千円
退職金共済制度	△ 1,377,945千円
会計基準変更時差異の未処理額	△ 87,447千円
貸借対照表計上額純額	608,509千円
退職給付引当金	608,509千円

5. 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	126,422千円
利息費用	7,625千円
期待運用収益	△ 13,814千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,923千円
会計基準変更時差異の費用処理額	87,447千円
合 計	214,604千円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	79%
年金保険投資	18%
現金および預金	3%
合 計	100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.376%
長期期待運用収益率	0.95%

9. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金42,194千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は624,837千円となっています。

【税効果に関する注記】

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	当期末残高
退職給付引当金	206,404千円
賞与引当金	43,620千円
減損損失否認額	5,000千円
その他	19,731千円
繰延税金資産小計 (a)	274,755千円
評価性引当額 (b)	193,080千円
繰延税金資産合計 (A = a - b)	81,675千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	73,786千円
資産除去費用資産計上額	1,171千円
繰延税金負債合計 (B)	74,957千円
繰延税金資産の純額 (A - B)	6,717千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.3%
住民税等均等割等	3.9%
評価性引当額の増減	△ 16.0%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0%

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、米子市その他の地域において保有する建物等を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
2,134,625	1,785,608

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額（および減損損失累計額）を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額です。

【資産除去債務に関する注記】

1. 当該資産除去債務の概要

当組合の建物の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～25年、割引率は0.174%～2.124%を採用しています。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,800 千円
時の経過による調整額	265 千円
期末残高	22,066 千円

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	518,779,563	683,163,720
剰 余 金 処 分 額	382,572,164	541,314,611
利 益 準 備 金	110,000,000	200,000,000
任 意 積 立 金	246,618,000	316,250,000
施設整備等積立金	150,000,000	—
経営安定化対策積立金	—	240,000,000
税効果積立金	36,618,000	6,250,000
特別積立金	60,000,000	70,000,000
出 資 配 当 金	25,954,164	25,064,611
次 期 繰 越 剰 余 金	136,207,399	141,849,109

- (注) 1 普通出資に対する配当の割合は次のとおりです。
平成26年度 年 0.5% 平成27年度 年 0.5%
ただし、年度内の増資および新加入については日割計算をしています。
- 2 施設整備等積立金の積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準は次のとおりです。
○積立目的 当組合の所有する施設等の将来において発生する解体、修繕、更新等に備えるため。
○積立目標額 500,000,000円
○積立基準 毎事業年度の剰余金処分において、施設整備等に必要な費用に充当する額を積み立てる。
○取崩基準 施設等の解体、修繕、更新等により、決算に重要な影響を与える年度において取り崩す。
- 3 経営安定化対策積立金の積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準は次のとおりです。
○積立目的 会計方針の変更や事業環境の変化等に対応し、組合の経営安定化に備えるため。
○積立目標額 500,000,000円
○積立基準 積立目標額に達するまで剰余金処分の方法により積み立てる。
○取崩基準 会計方針の変更や事業環境の変化等が、決算に重要な影響を与える年度において取り崩す。
- 4 税効果積立金の積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準は次のとおりです。
○積立目的 税効果会計による法人税等の期間配分により発生する繰延税金資産について、法人税法の改正および将来減算一時差異の回収による繰延税金資産の縮減等に備えるため。
○積立目標額 貸借対照表に計上した繰延税金資産を限度として積み立てる。
○積立基準 繰延税金資産の純増相当額を原則として積み立てる。
○取崩基準 繰延税金資産が減少する場合に相当額を取り崩す。
- 5 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。
平成26年度 26,000,000円
平成27年度 17,000,000円

5. 部門別損益計算書

○平成26年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	14,096,749	1,886,763	1,485,570	6,331,301	4,342,003	51,110	
事業費用②	9,471,390	398,782	120,637	4,970,108	3,926,263	55,599	
事業総利益③	4,625,358	1,487,981	1,364,933	1,361,192	415,740	△ 4,488	
事業管理費④	4,360,062	1,260,374	877,322	1,446,505	518,368	257,492	
(うち人件費)⑤	(3,000,259)	(781,122)	(747,157)	(879,127)	(386,745)	(206,107)	
(うち減価償却費)⑤'	(334,182)	(26,536)	(11,257)	(260,953)	(31,967)	(3,467)	
※うち共通管理費⑥		268,126	156,263	294,556	87,915	29,926	△ 836,789
(うち人件費)⑦		(104,619)	(60,971)	(114,931)	(34,303)	(11,677)	(△ 326,502)
(うち減価償却費)⑦'		(18,911)	(11,021)	(20,775)	(6,200)	(2,110)	(△ 59,019)
事業利益⑧ (③-④)	265,296	227,607	487,610	△ 85,313	△ 102,627	△ 261,981	
事業外収益⑨	258,108	79,273	63,445	84,891	23,392	7,105	
※うち共通分⑩		51,271	29,880	56,325	16,811	5,722	△ 160,010
事業外費用⑪	99,218	25,899	14,005	45,480	11,150	2,682	
※うち共通分⑫		24,031	14,005	26,400	7,879	2,682	△ 75,000
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	424,186	280,980	537,050	△ 45,901	△ 90,385	△ 257,557	
特別利益⑭	24,089	2,009	1,171	15,935	659	4,312	
※うち共通分⑮		2,009	1,171	2,208	659	224	△ 6,272
特別損失⑯	90,433	22,123	12,893	40,725	8,133	6,557	
※うち共通分⑰		22,123	12,893	24,303	7,253	2,469	△ 69,043
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	357,842	260,867	525,328	△ 70,690	△ 97,860	△ 259,802	
営農指導事業分配賦額⑲				259,802		△ 259,802	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑱-⑲)	357,842	260,867	525,328	△ 330,493	△ 97,860		

○平成27年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	13,097,149	1,879,816	1,445,898	6,065,885	3,657,647	47,902	
事業費用②	8,509,861	400,176	106,701	4,727,950	3,224,754	50,278	
事業総利益③	4,587,287	1,479,639	1,339,197	1,337,935	432,892	△ 2,376	
事業管理費④	4,291,688	1,249,762	843,196	1,410,003	529,775	258,950	
(うち人件費)⑤	(2,964,724)	(784,057)	(717,714)	(860,286)	(395,787)	(206,879)	
(うち減価償却費)⑤'	(335,000)	(31,808)	(11,241)	(257,548)	(30,993)	(3,408)	
※うち共通管理費⑥		263,389	155,685	288,478	89,589	29,972	△ 827,115
(うち人件費)⑦		(106,117)	(62,724)	(116,225)	(36,094)	(12,075)	(△ 333,237)
(うち減価償却費)⑦'		(18,573)	(10,978)	(20,342)	(6,317)	(2,113)	(△ 58,325)
事業利益⑧ (③-④)	295,599	229,876	496,000	△ 72,067	△ 96,883	△ 261,327	
事業外収益⑨	248,291	76,595	62,342	80,068	21,983	7,300	
※うち共通分⑩		48,686	28,778	53,324	16,560	5,540	△ 152,890
事業外費用⑪	83,526	22,302	12,825	35,482	10,447	2,469	
※うち共通分⑫		21,698	12,825	23,765	7,380	2,469	△ 68,138
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	460,363	284,169	545,517	△ 27,481	△ 85,346	△ 256,495	
特別利益⑭	31,537	8,251	4,877	10,418	2,962	5,027	
※うち共通分⑮		8,251	4,877	9,037	2,806	938	△ 25,911
特別損失⑯	96,062	23,804	13,895	39,267	15,573	3,520	
※うち共通分⑰		23,508	13,895	25,748	7,996	2,675	△ 73,824
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	395,838	268,615	536,499	△ 56,329	△ 97,958	△ 254,988	
営農指導事業分配賦額⑲				254,988		△ 254,988	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益(⑱-⑲)	395,838	268,615	536,499	△ 311,318	△ 97,958		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分

(注) 1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等：(人頭割+人件費を除く事業管理費割+事業総利益割)の平均値により配賦しています。

(2) 営農指導事業：農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

○平成26年度

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	32.04%	18.67%	35.20%	10.51%	3.58%	100.00%
営農指導事業	-	-	100.00%	-	-	100.00%

○平成27年度

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.85%	18.82%	34.88%	10.83%	3.62%	100.00%
営農指導事業	-	-	100.00%	-	-	100.00%

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認書

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月23日
JA鳥取西部 代表理事組合長

谷本晴美 